第 210 回 あしぎん景況調査

（2025 年 11 月）

株式会社 あしぎん総合研究所

第 210 回　あしぎん景況調査

「景況感は年度後半にかけて改善し、拮抗水準へ」

1．調査結果のポイント

(1)前期(2025/7-9 月期)実績

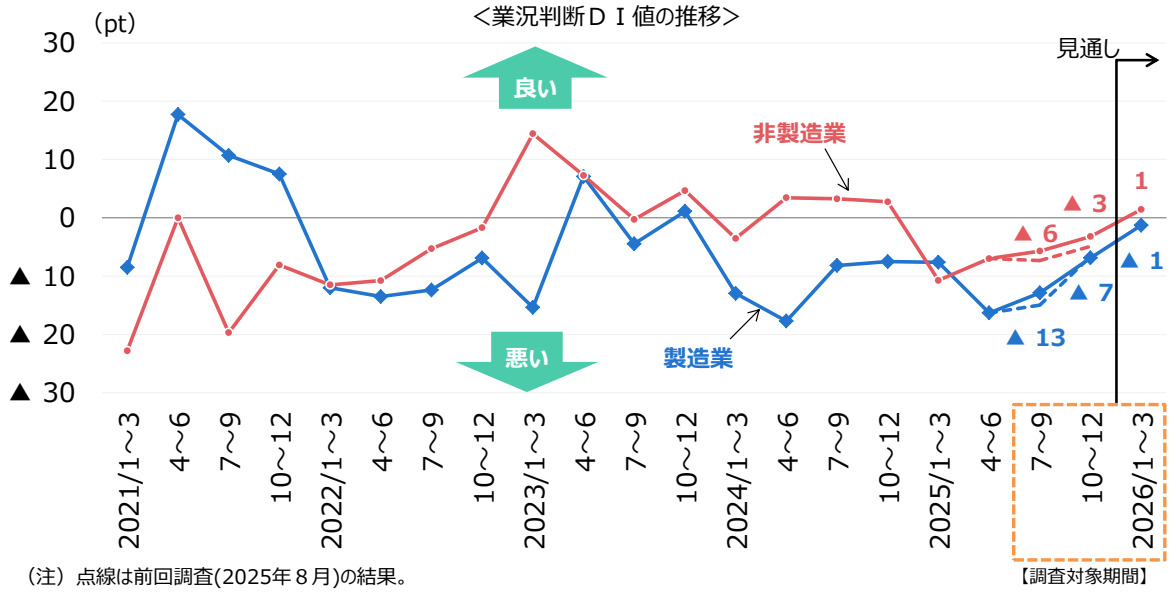
- 製造業の業況判断 DI 値は▲13 と前回調査時点の見込み（▲15）から 2 ポイント上振れした。「金属製品」(20)や「電気機械」(17)などがプラス圏となった一方、「木材・木製品」(▲67)や「鉄鋼・非鉄」（▲40）などがマイナス圏となった。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲6 と前回調査時点の見込み（▲7）とほぼ同水準となった。「サービス」(10）などがプラス圏となったが、「小売」（▲21）などはマイナス圏となった。

(2)今期(2025/10-12 月期)見込み

- 製造業の業況判断 DI 値は▲7 と前期から改善する見込み。需要が弱含む「鉄鋼・非鉄」（▲40）が 2 期連続のマイナス圏となったほか、6 期連続マイナス圏となった「輸送用機械」(38）などでは米国の関税政策の影響が生じているとの声もあった。
- 非製造業の業況判断 DI 値も▲3 と前期から回復する見込み。「卸売」（▲13）や「小売」（▲17）はマイナス圏を抜け出せないものの、「運輸」(3)がプラス圏に浮上する見込み。

(3)来期(2026/1-3 月期)見通し

- 製造業の業況判断 DI 値は▲1 と今期（▲7）から 6 ポイント改善する見通し。「木材・木製品」（▲17）や「輸送用機械」（▲14）などにおいてマイナス幅の縮小が見通されている。
- 非製造業の業況判断 DI 値は 1 と今期（▲3）から 4 ポイント改善し、プラス圏に浮上する見通し。「小売」は 5 期連続のマイナス圏と厳しい業況が続く一方、「サービス」が 4 期連続のプラス圏と比較的好調となっている。



(注) 点線は前回調査(2025年８月)の結果。　　【調査対象期間】

（注）ＤＩ（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ）とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加（好転）」とする企業の割合から「減少（悪化）」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方向性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関するＤＩ値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、ＤＩの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

２．業界天気図

25/10-12 月期の業界天気図を見ると、製造業では「飲・食料品」など 6 業種が良化、「一般機械」など 3 業種が悪化の見込み。一方、非製造業では全業種が横ばいの見込み。26/1-3 月期の天気図は、製造業では「木材・木製品」など 5 業種が良化、「飲・食料品」など 3 業種が悪化の見通し。一方、非製造業では「卸売」など 2 業種が良化の見通し。

業種	実績 2025/7～9	見込み 2025/10～12	見通し 2026/1～3	実績 2025/7～9	変化方向	見込み 2025/10～12	変化方向	見通し 2026/1～3
製造業	▲ 13	▲ 7	▲ 1					
飲・食料品	▲ 5	33	14					
繊維品	▲ 10	▲ 20	▲ 30					
木材・木製品	▲ 67	▲ 42	▲ 17					
紙・パルプ	▲ 43	▲ 43	▲ 14					
化学品	0	50	50					
プラスチック	5	23	23					
窯業・土石	▲ 29	▲ 21	▲ 14					
鉄鋼・非鉄	▲ 40	▲ 40	▲ 20					
金属製品	20	13	7					
一般機械	▲ 17	▲ 28	▲ 33					
電気機械	17	8	17					
輸送用機械	▲ 33	▲ 38	▲ 14					
精密機械	5	15	25					
その他	▲ 15	8	8					

業種	実績 2025/7～9	見込み 2025/10～12	見通し 2026/1～3	実績 2025/7～9	変化方向	見込み 2025/10～12	変化方向	見通し 2026/1～3
非製造業	▲ 6	▲ 3	1					
建設	3	6	▲ 2					
卸売	▲ 19	▲ 13	1					
小売	▲ 21	▲ 17	▲ 14					
運輸	▲ 8	3	6					
サービス	10	3	11					

＊ 天気図の説明

（数字は業況判断ＤＩ値）

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26～40	11～25	10～▲10	▲11～▲25	▲26～▲40	▲41以下

３．調査要綱

・ この調査は足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県）の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
・ 調査実施時期は 2025 年 9 月 17 日～10 月 24 日、調査対象期間は 2025 年 7～9 月期実績、2025 年 10～12 月期見込み、2026 年 1～3 月期見通しである。
・ 調査対象企業数 1,062 社に対し、有効回答企業数 513 社、有効回答率は 48.3%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）
合計	513	100.0	390	100.0
製造業	233	45.4	198	50.8
飲・食料品	21	4.1	15	3.8
繊維品	10	1.9	10	2.6
木材・木製品	12	2.3	11	2.8
紙・パルプ	7	1.4	6	1.5
化学品	2	0.4	1	0.3
プラスチック	22	4.3	20	5.1
窯業・土石	14	2.7	12	3.1
鉄鋼・非鉄	10	1.9	7	1.8
金属製品	30	5.8	28	7.2
一般機械	18	3.5	17	4.4
電気機械	12	2.3	11	2.8
輸送用機械	42	8.2	35	9.0
精密機械	20	3.9	14	3.6
その他	13	2.5	11	2.8
非製造業	280	54.6	192	49.2
卸売	67	13.1	51	13.1
小売	42	8.2	12	3.1
運輸	36	7.0	31	7.9
建設	62	12.1	60	15.4
サービス	73	14.2	38	9.7

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）
合計	513	100.0	284	55.4	229	44.6
製造業	233	100.0	122	52.4	111	47.6
非製造業	280	100.0	162	57.9	118	42.1

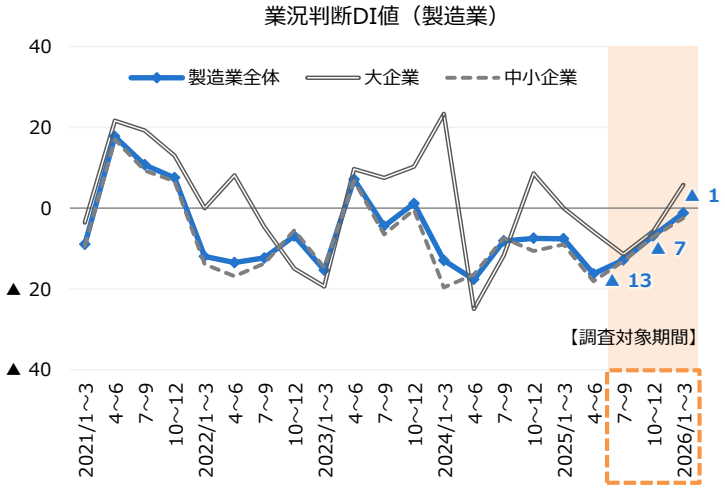
(注) 企業規模は従業員数による。
製造、建設、運輸の３業種は 300人以上、卸売、サービスの２業種は 100人以上、小売は 50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。
※「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

４－１　業況判断 DI 値

（1）製造業

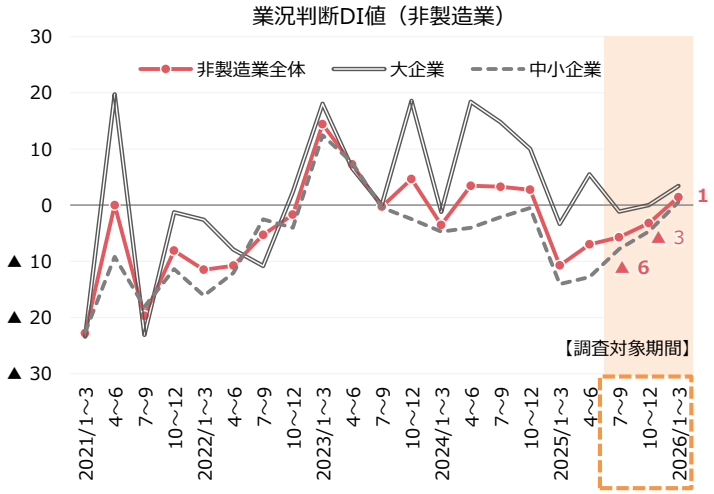
・今期が▲7、来期も▲1 とマイナス圏が続く見通し。
・大企業が来期に 6 とプラス圏に浮上するほか、中小企業においても来期に向かってマイナス幅が縮小するなど、製造業の業況判断は回復が見込まれる。
・今期について、弱さが続く住宅着工戸数の影響で「木材・木製品」は 18 期連続マイナス圏となった。また、国内需要が弱含む「鉄鋼・非鉄」が 2 期連続のマイナス圏となったほか、6 期連続マイナス圏となった「輸送用機械」などでは米国の関税政策の影響が生じているとの声もあった。
・一方、「医療用向け受注が景気の影響を受けにくく安定している」(精密機械)や「生産設備の需要が堅調」(一般機械)といった声も聞かれた。



業況判断 DI 値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2025/10~12	来期 2026/1~3
化学品	50	50
飲・食料品	33	14
プラスチック	23	23
精密機械	15	25
金属製品	13	7
電気機械	8	17
その他	8	8
繊維品	▲ 20	▲ 30
窯業・土石	▲ 21	▲ 14
一般機械	▲ 28	▲ 33
輸送用機械	▲ 38	▲ 14
鉄鋼・非鉄	▲ 40	▲ 20
木材・木製品	▲ 42	▲ 17
紙・パルプ	▲ 43	▲ 14

（2）非製造業

・今期が▲3、来期が 1 と、来期は 5 期ぶりにプラス圏へ浮上する見通し。
・「運輸」、「サービス」が好調さを維持しており、「運輸」「飲食」「宿泊」の回答企業を中心に「需要面が堅調」との声が聞かれた。
・「建設」は今期がプラスであるものの、来期はマイナス圏に落ち込む。引き合いに対して人員が不足しているなど供給制約を指摘する声も多く、業況の悪化に影響したと見られる。
・「小売」は来期にかけてマイナス圏が続く見通し。物価高騰と価格転嫁難による利益率の悪化や、消費者の節約志向の高まりによる販売数量減少などが影響していると考えられる。

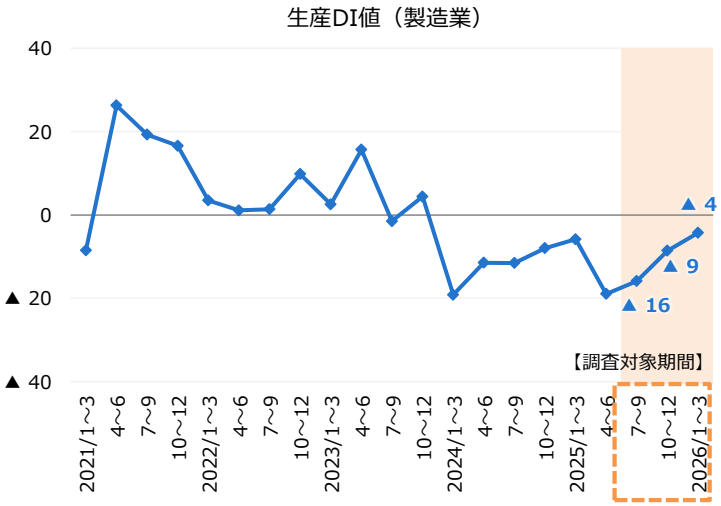


業況判断 DI 値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2025/10~12	来期 2026/1~3
建設	6	▲ 2
運輸	3	6
サービス	3	11
卸売	▲ 13	1
小売	▲ 17	▲ 14

４－２　生産・売上 DI 値

（1）製造業

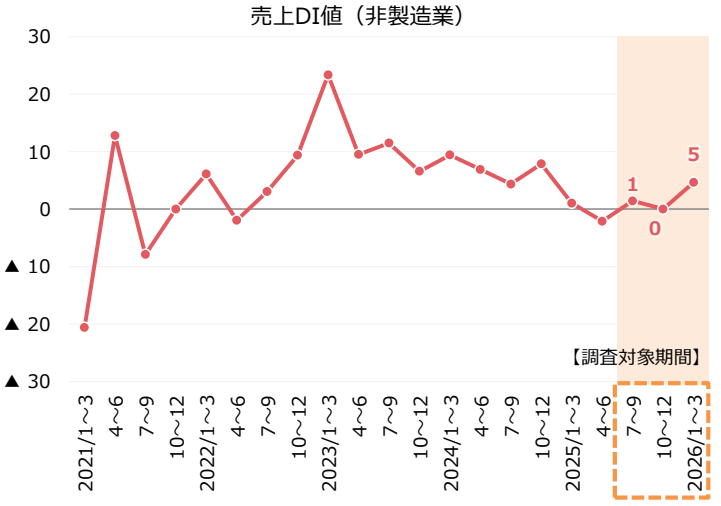
・今期は前期比 7 ポイント上昇の▲9、来期は今期比 5 ポイント上昇の▲4 となる見通し。
・「木材・木製品」で「住宅着工戸数の弱さが生産を下押ししている」との声があったほか、「輸送用機械」「一般機械」などでは「トランプ関税の影響が生じている」との声もあった。
・来期にかけては、「電気機械」がマイナス圏からプラス圏に浮上するほか、「輸送用機械」などのマイナス幅が縮小する見通し。ただし、「トランプ関税によるさらなる需要減退を危惧している」（輸送用機械）との声も聞かれており、関税政策が地域企業の生産に与える影響に注意を要する。



生　産　D　I　値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
化学品	50	50
飲・食料品	33	24
プラスチック	23	23
精密機械	20	25
金属製品	17	7
その他	▲ 8	▲ 8
繊維品	▲ 10	▲ 20
電気機械	▲ 17	8
一般機械	▲ 17	▲ 28
窯業・土石	▲ 21	▲ 14
鉄鋼・非鉄	▲ 40	▲ 40
輸送用機械	▲ 43	▲ 21
紙・パルプ	▲ 43	▲ 14
木材・木製品	▲ 58	▲ 42

（2）非製造業

・今期が 0、来期は今期比 5 ポイント上昇の 5 となる見通し。
・「サービス」と「運輸」が来期にかけてプラス圏となる見通し。「サービス」では「引き続きインバウンド需要が盛況である」（宿泊業）、「運輸」では「燃料代の高止まりや外注費の高騰で利益率が低下しているが、貨物需要は安定している」（運輸）といった声が聞かれた。
・一方、「建設」「卸売」「小売」が来期マイナス圏となる見通し。「引き合いはあるが社員不足で受注できない」（建設）といった自社の供給制約や「取引先における原価高騰と人件費上昇が影響し、引き合いが減っている」（卸売）といった需要減少を指摘する声が聞かれた。

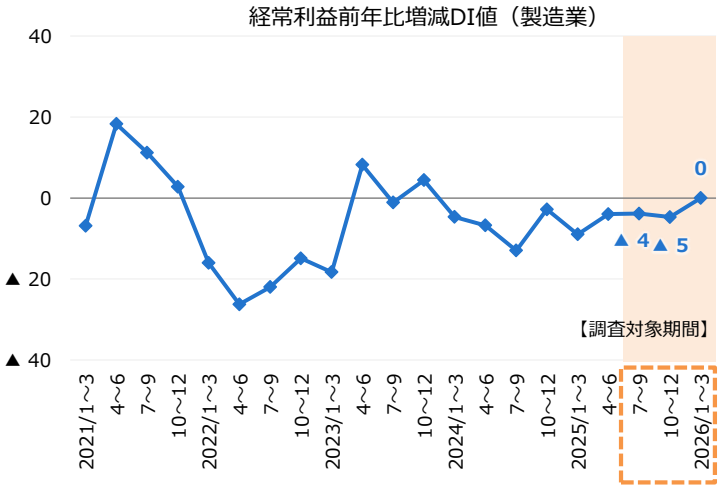


売　上　D　I　値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
サービス	15	32
建設	6	▲ 3
運輸	3	6
卸売	▲ 13	▲ 6
小売	▲ 19	▲ 14

４－３　経常利益前年比増減 DI 値

(1)製造業

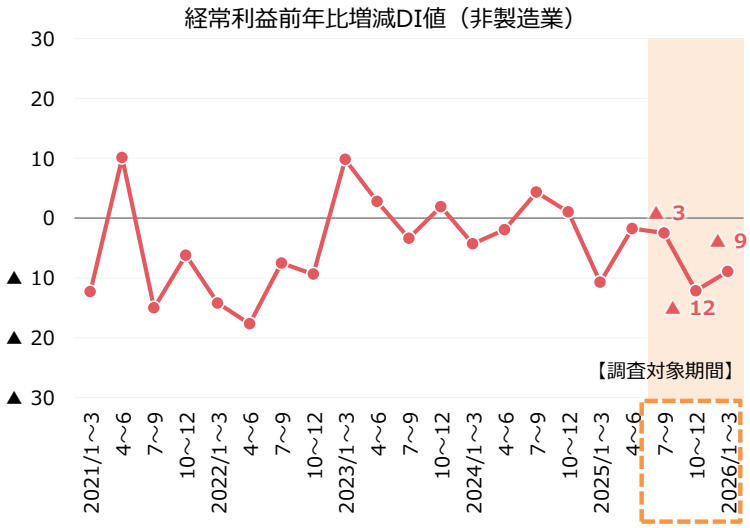
・今期が▲5、来期が今期比 5 ポイント上昇の 0 と拮抗水準まで改善する見通し。
・今期は、「木材・木製品」(▲50)や「輸送用機械」(▲33)などがマイナス圏となっている。回答企業からは、「人件費が上昇しているが、顧客に値上げを受け入れてもらうことは難しく、値上げ要請によって転注となる懸念もある。」(輸送用機械)といった収益環境の厳しさを指摘する声が聞かれた。



経常利益前年比増減ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
化学品	50	50
飲・食料品	29	19
その他	23	31
プラスチック	18	27
電気機械	17	▲ 8
鉄鋼・非鉄	10	10
金属製品	10	7
精密機械	▲ 5	5
窯業・土石	▲ 14	▲ 7
繊維品	▲ 20	10
一般機械	▲ 22	▲ 33
紙・パルプ	▲ 29	▲ 29
輸送用機械	▲ 33	▲ 17
木材・木製品	▲ 50	▲ 33

(2)非製造業

・今期が▲12、来期は今期比 3 ポイント上昇の▲9 とマイナス圏が続く見通し。
・今期は全業種がマイナス圏となっている。回答企業からは利益減少の背景として、仕入コストの上昇のほか、人件費など労務費コストの上昇を指摘する声が多く聞かれた。

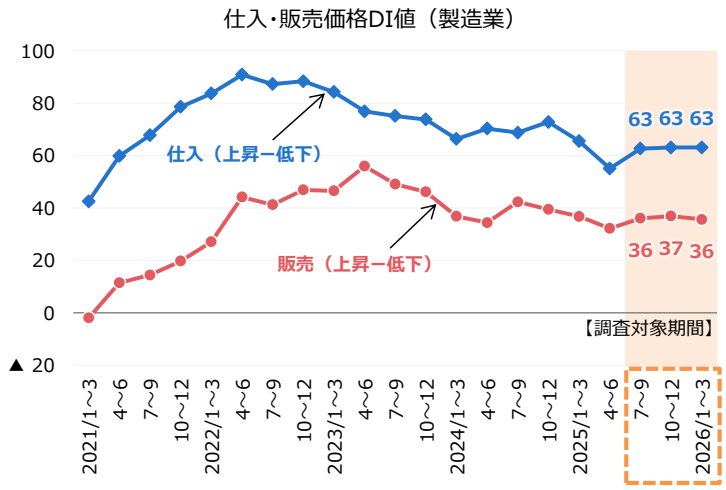


経常利益前年比増減ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
サービス	▲ 3	5
運輸	▲ 6	0
建設	▲ 13	▲ 15
卸売	▲ 18	▲ 19
小売	▲ 24	▲ 17

４－４　仕入・販売価格 DI 値

(1)製造業

・仕入価格 DI 値は今期が 63、来期も同水準の 63 と、横ばいの推移が見通されている。
・販売価格 DI 値を見ると、今期が 37、来期は今期とほぼ同水準の 36 となる見通し。回答企業からは「製造原価上昇に理解のある顧客が増えてきた」(プラスチック)との声が聞かれた一方、「原材料の値上げ分は価格転嫁できても、人件費分までの転嫁は難しい」(繊維品)といった声も聞かれた。

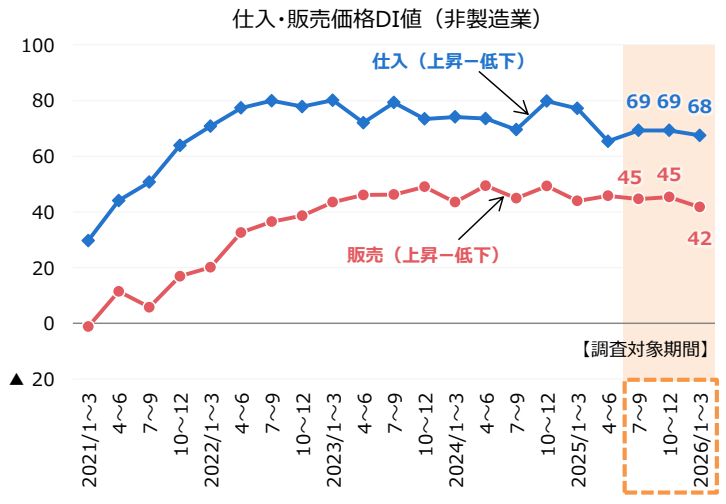


仕入価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
化学品	100	100
その他	92	85
電気機械	92	92
紙・パルプ	86	86
飲・食料品	81	76
窯業・土石	79	79
木材・木製品	75	75
精密機械	70	75
一般機械	56	50
輸送用機械	52	55
繊維品	50	60
金属製品	50	43
プラスチック	41	45
鉄鋼・非鉄	40	50

販売価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
化学品	100	0
その他	69	69
飲・食料品	67	62
窯業・土石	64	64
繊維品	50	50
電気機械	50	58
紙・パルプ	43	29
金属製品	40	40
一般機械	39	33
輸送用機械	24	21
プラスチック	23	27
精密機械	15	25
木材・木製品	8	8
鉄鋼・非鉄	0	▲ 10

(2)非製造業

・仕入価格 DI 値を見ると、今期が 69、来期は今期とほぼ同水準の 68 となる見通し。
・販売価格 DI 値を見ると、今期が 45、来期は今期比 3 ポイント低下の 42 となる見通し。全体として価格転嫁は進みつつあるが、回答企業からは製造業と同様、人件費上昇分の価格転嫁が難航している声が複数聞かれた。



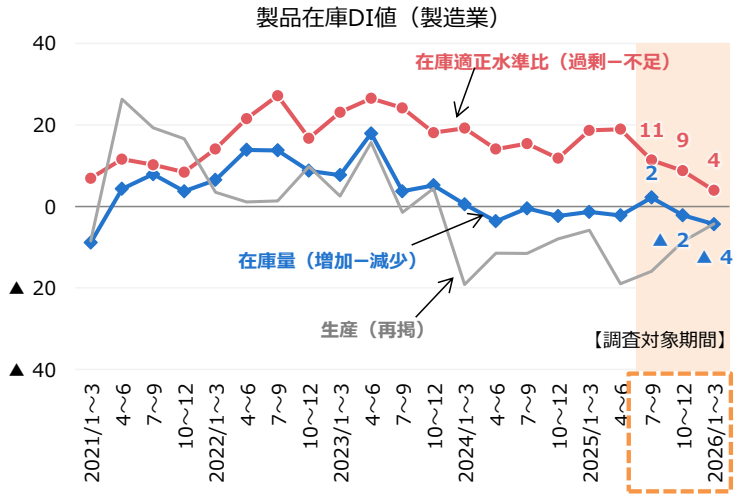
仕入価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
建設	81	77
サービス	78	77
卸売	64	61
運輸	61	61
小売	52	52

販売価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
サービス	52	47
卸売	48	45
建設	42	37
小売	40	38
運輸	39	39

４－５　在庫量と在庫適正水準比 DI 値

(1)製造業

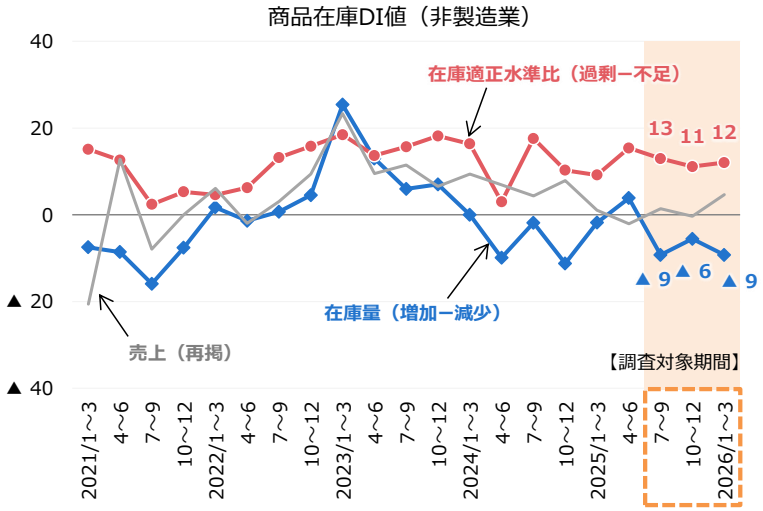
・在庫量 DI 値(増加－減少)を見ると、今期が前期比 4 ポイント低下の▲2、来期は今期比 2 ポイント低下の▲4 となる見通し。
・在庫適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期比 2 ポイント低下の 9、来期は今期比 5 ポイント低下の 4 となる見通し。
・依然として在庫水準は「過剰」企業超過となっているが、解消に向かいつつある。



製品在庫適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2025/10~12	来　期 2026/1~3
繊維品	30	10
鉄鋼・非鉄	20	0
輸送用機械	19	14
一般機械	17	6
飲・食料品	10	5
精密機械	10	5
電気機械	8	8
金属製品	7	3
化学品	0	0
プラスチック	0	5
窯業・土石	0	▲ 8
その他	0	0
紙・パルプ	▲ 14	▲ 14
木材・木製品	▲ 17	▲ 17

(2)非製造業

・在庫量 DI 値(増加－減少)を見ると、今期が前期比 3 ポイント上昇の▲6、来期が今期比 3 ポイント低下の▲9 と一進一退の見通し。
・在庫適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期比▲2 ポイントの 11、来期は今期とほぼ同水準の 12 となる見通し。
・在庫量は減少するものの過剰感が強い状況が続く。



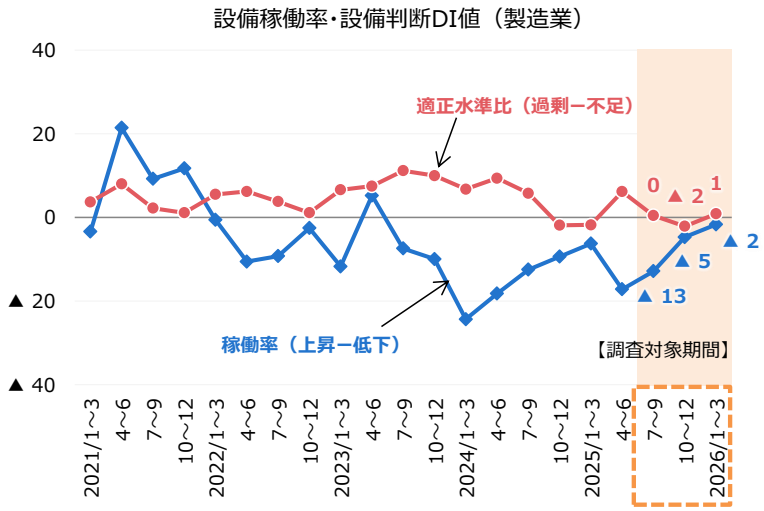
商品在庫適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2025/10~12	来　期 2026/1~3
卸売	13	15
小売	7	7

４－６　設備稼働率・設備判断 DI 値

(1)製造業

・設備稼働率 DI 値を見ると、今期が前期比 8 ポイント上昇の▲5、来期は今期比 3 ポイント上昇の▲2 となる見通し。一部回答企業からは米国の関税政策の影響による生産量減少を懸念する声が聞かれたが、全体としては生産 DI 値の回復に伴い設備稼働率 DI 値も上昇する見通し。

・設備適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期比 2 ポイント低下の▲2、来期は今期比 3 ポイント上昇の 1 となる見通し。

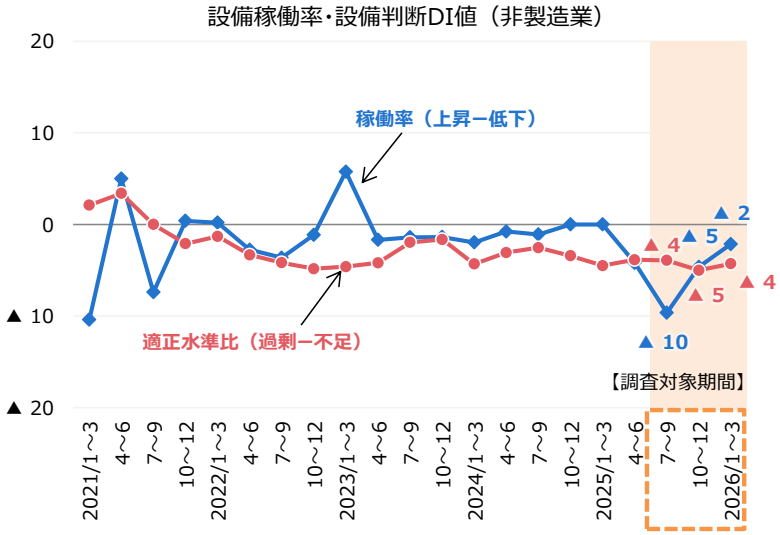


生産設備判断（適正水準比）ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
木材・木製品	17	8
紙・パルプ	14	14
鉄鋼・非鉄	10	10
精密機械	10	0
輸送用機械	10	5
プラスチック	5	9
窯業・土石	0	0
一般機械	▲ 6	6
繊維品	▲ 10	0
金属製品	▲ 13	▲ 10
その他	▲ 15	0
電気機械	▲ 17	▲ 17
飲・食料品	▲ 24	0
化学品	▲ 50	▲ 50

(2)非製造業

・設備稼働率 DI 値を見ると、今期が前期比 5 ポイント上昇の▲5、来期は今期比 3 ポイント上昇の▲2 と前期の落ち込みから回復傾向ではあるものの、マイナス圏となる見通し。

・設備適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期とほぼ同水準の▲5、来期も今期とほぼ同水準の▲4 となる見通し。全体としては不足超過で横ばいとなっている。

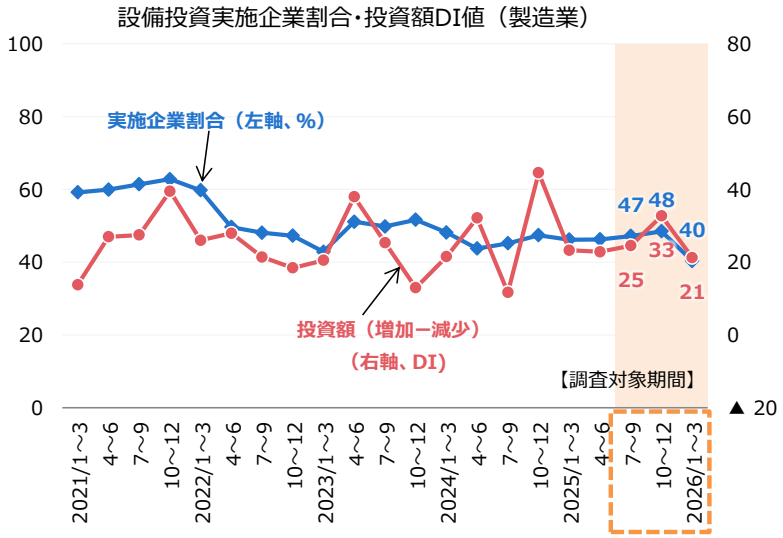


営業設備判断（適正水準比）ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
運輸	8	0
建設	▲ 5	▲ 6
サービス	▲ 7	▲ 4
小売	▲ 7	▲ 2
卸売	▲ 9	▲ 6

４－７　設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

(1)製造業

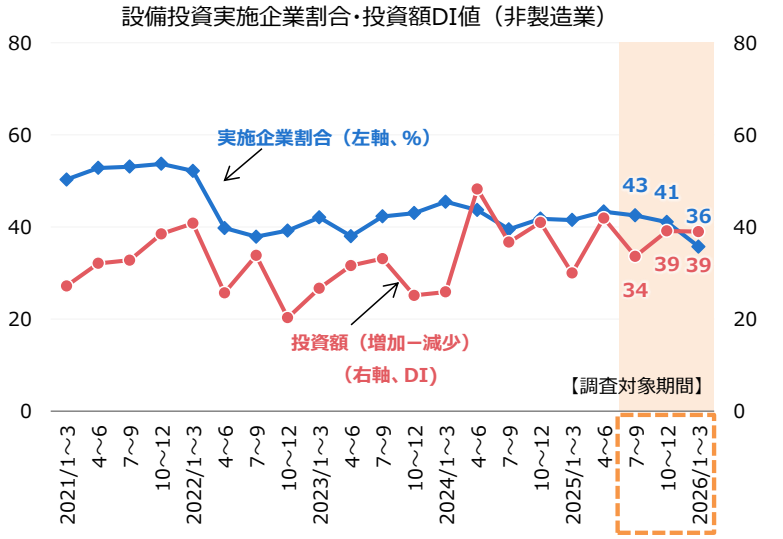
・実施企業割合を見ると、今期が前期とほぼ同水準の 48%、来期は今期比 8 ポイント低下の 40%となる見通し。
・投資額 DI 値をみると、今期は前期比 8 ポイント上昇の 33、来期は今期比 12 ポイント低下の 21 となる見通し。
・人件費が上昇する中、省力化投資のニーズが高まっていると考えられるものの、米国の関税政策の動向や投資コスト上昇を踏まえて設備投資を逡巡する動きもあると見られる。



設備投資額（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
電気機械	57	50
プラスチック	44	50
一般機械	44	20
繊維品	40	20
鉄鋼･非鉄	40	33
金属製品	40	46
精密機械	36	27
木材･木製品	33	0
輸送用機械	32	▲ 5
その他	29	43
紙･パルプ	20	100
飲･食料品	17	8
窯業･土石	0	0
化学品	▲ 100	▲ 100

(2)非製造業

・実施企業割合は、今期が前期比 2 ポイント低下の 41%、来期は今期比 5 ポイント低下の 36%となる見通し。
・投資額 DI 値は、今期が前期比 5 ポイント上昇の 39、来期は今期と同水準の 39 となる見通し。
・人手不足が特に深刻となっている非製造業においては、一部で賃上げなど人的投資を優先する動きがあるほか、投資コストの上昇が投資意欲に向かい風となっていると見られる。



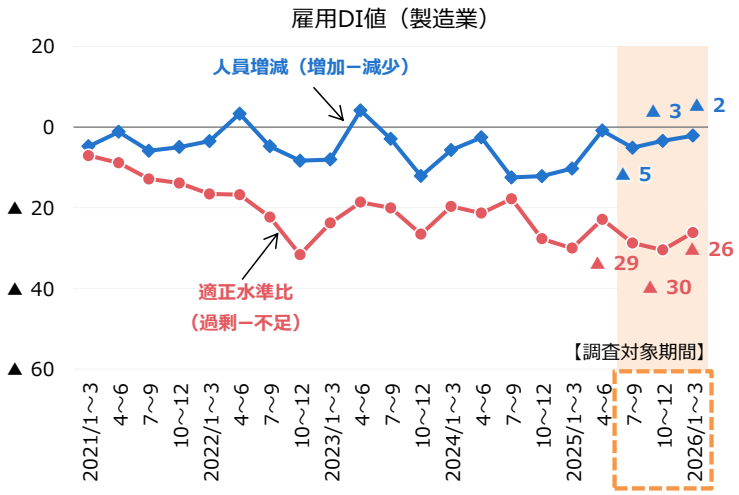
設備投資額（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
卸売	48	52
建設	40	15
運輸	37	53
小売	37	31
サービス	34	35

４－８　雇用 DI 値

(1)製造業

・人員増減DI値を見ると、今期は前期比2ポイント上昇の▲3、来期は今期とほぼ同水準の▲2となる見通し。

・適正水準比 DI 値(過剰－不足)を見ると、今期は前期とほぼ同水準の▲30、来期は今期比 4 ポイント上昇の▲26 となる見通し。



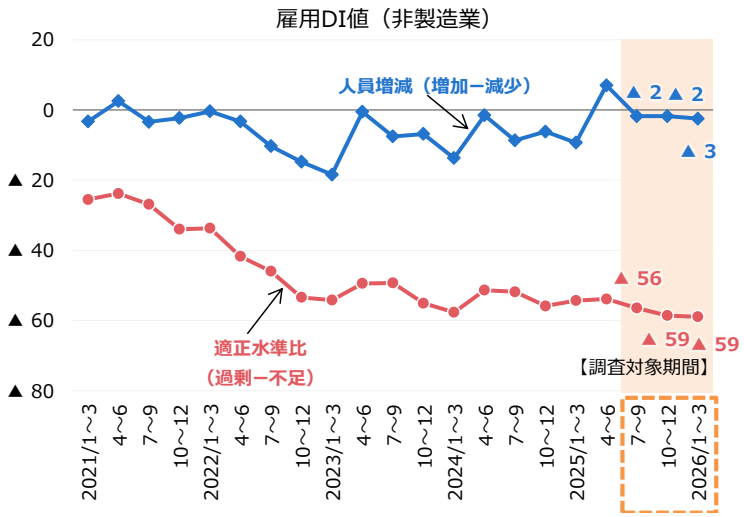
雇用人員適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
繊維品	0	▲ 10
化学品	0	0
鉄鋼・非鉄	▲ 10	▲ 10
輸送用機械	▲ 12	▲ 12
紙・パルプ	▲ 14	▲ 14
精密機械	▲ 15	▲ 25
木材・木製品	▲ 33	▲ 33
電気機械	▲ 33	▲ 8
その他	▲ 38	▲ 38
一般機械	▲ 39	▲ 28
金属製品	▲ 40	▲ 37
飲・食料品	▲ 43	▲ 29
プラスチック	▲ 45	▲ 27
窯業・土石	▲ 71	▲ 71

(2)非製造業

・人員増減 DI 値を見ると、今期が▲2、来期が▲3 とほぼ同水準となる見通し。

・適正水準比 DI 値(過剰－不足)は今期が前期比 3 ポイント低下の▲59、来期は今期同水準の▲59 と、引き続き大幅な不足企業超過で推移する見通し。

・特に「建設」や「運輸」の回答企業から、人手不足で取引先からの依頼を断らざるを得ないなど、供給制約による機会損失が生じているとの声が多数聞かれた。

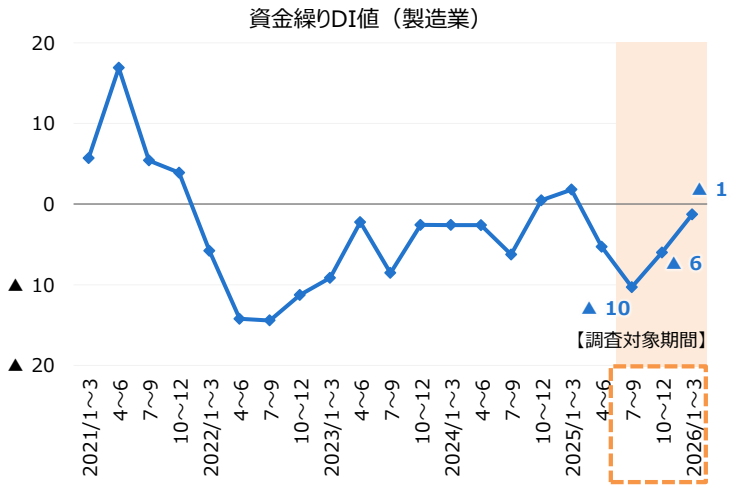


雇用人員適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/10~12	2026/1~3
卸売	▲ 46	▲ 42
サービス	▲ 59	▲ 56
建設	▲ 60	▲ 69
運輸	▲ 67	▲ 69
小売	▲ 69	▲ 67

４－９　資金繰り DI 値

（1）製造業

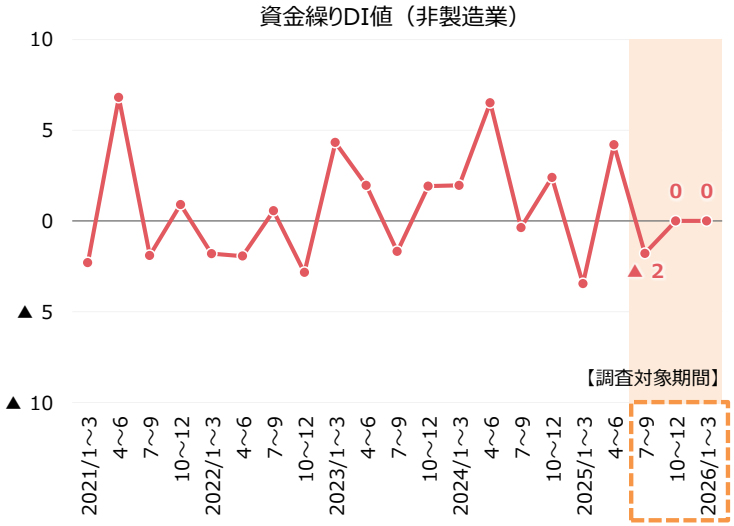
・今期が前期比 4 ポイント上昇の▲6、来期は今期比 5 ポイント上昇の▲1 とプラス圏には至らない。
・資金繰り DI 値は前期を底として改善しているが、先行きの金利上昇など、資金繰りに影響を与えるリスク要因に注意を要する。



資金繰りDI値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2025/10~12	来期 2026/1~3
精密機械	10	20
金属製品	10	0
飲・食料品	10	10
化学品	0	0
プラスチック	0	14
窯業・土石	0	0
鉄鋼・非鉄	0	20
電気機械	▲ 8	▲ 8
繊維品	▲ 10	▲ 20
輸送用機械	▲ 14	▲ 10
紙・パルプ	▲ 14	0
一般機械	▲ 22	▲ 11
木材・木製品	▲ 25	▲ 8
その他	▲ 38	▲ 31

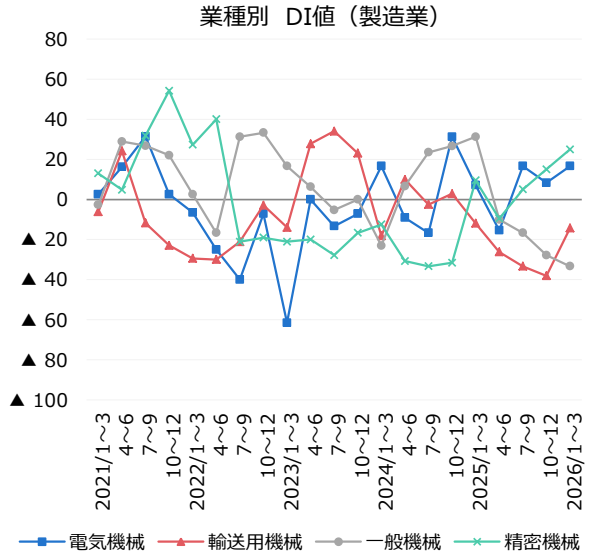
（2）非製造業

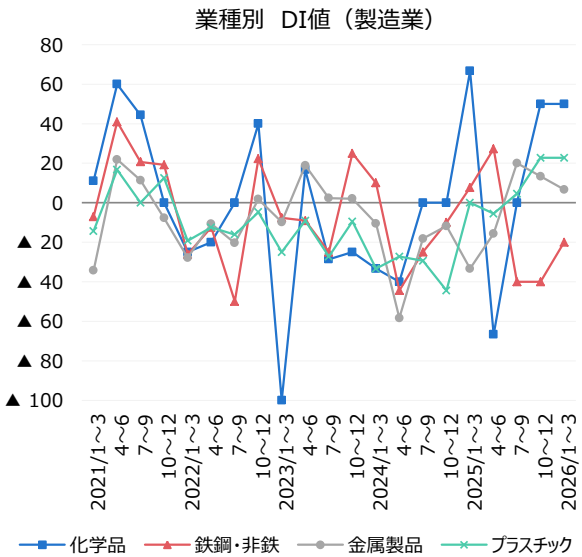
・資金繰り DI 値は、今期、来期が 0 となる見通し。
・回答企業からは、人件費上昇分の価格転嫁が難しいとの声が複数聞かれており、利益率の低下が資金繰りに与える影響に注意を要する。

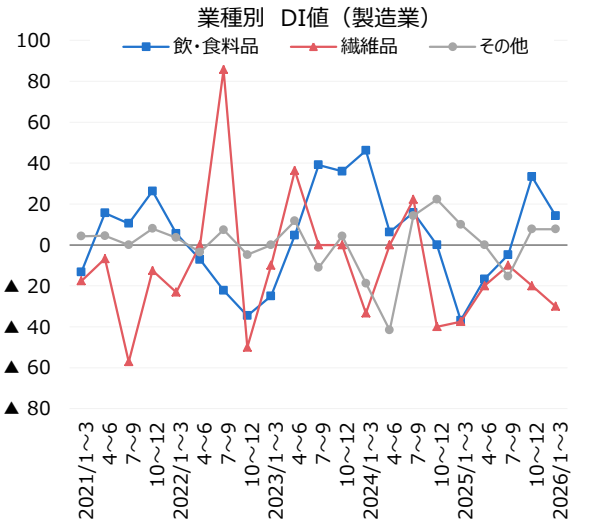


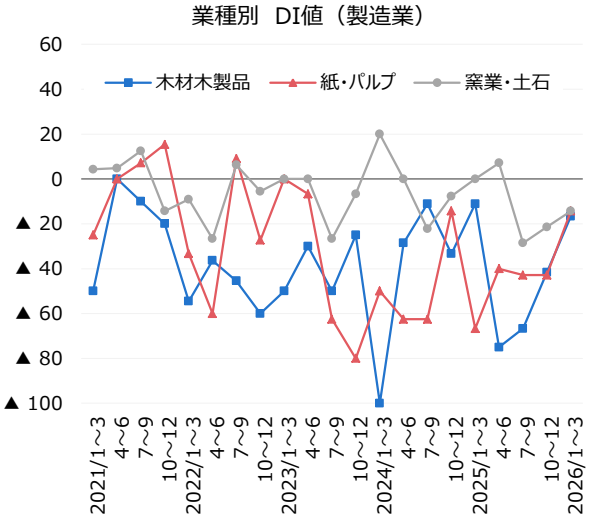
資金繰りDI値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2025/10~12	来期 2026/1~3
卸売	4	3
小売	0	2
運輸	0	3
サービス	▲ 1	▲ 3
建設	▲ 5	▲ 3

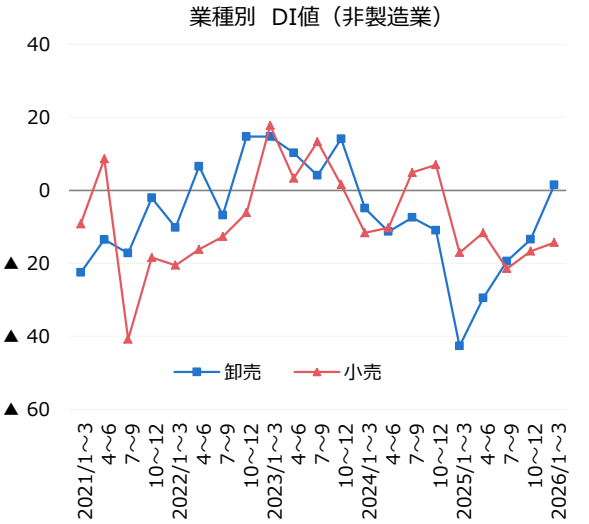
５．業種別の業況判断 DI 値

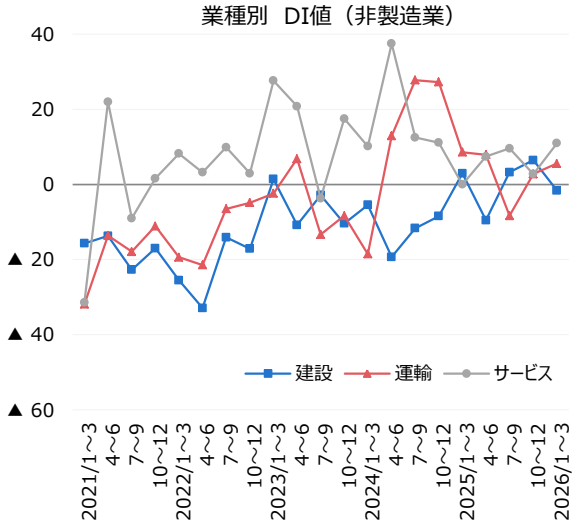






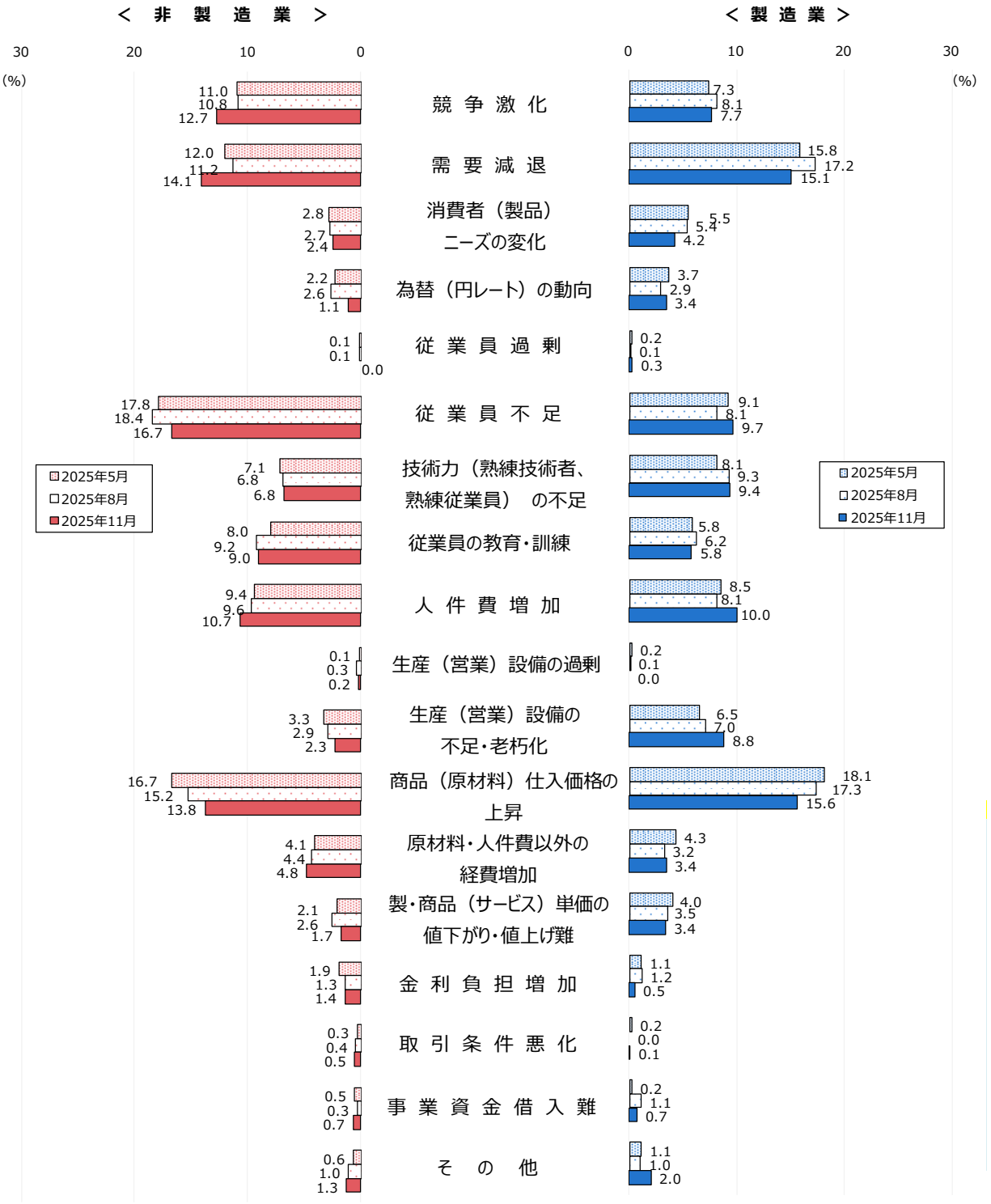






６．経営上の問題点

- 製造業では「商品（原材料）仕入価格の上昇」（15.6%）が４期連続で１位となった。また２位が「需要減退」（15.1%）、３位が「人件費増加」（10.0%）の順となった。
- 非製造業では「従業員不足」（16.7%）が９期連続で１位となった。また２位が「需要減退」（14.1%）、３位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（13.8%）の順となった。
- 製造業、非製造業ともに仕入価格の上昇を問題点と捉える企業は依然多いものの、その重要度は低下傾向にある。一方、「人件費の上昇」が経営上の問題点としての重要度を増しているほか、特に非製造業において、「競争激化」「需要減退」の重要度が増すなど厳しい市場環境がうかがえる。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に３つ以内選んでもらい、１位となった問題点には３点、２位には２点、３位には１点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7．【11 月調査定例質問】決算状況に関する調査

(1)2025 年度決算　売上高の見込み

- 売上高の今年度(2025 年度)見込みにおけるDI値(増収企業割合－減収企業割合)は、製造業が15.9(2024 年度実績比▲5.1 ポイント)、非製造業が 25.0(同＋2.1 ポイント)となった。なお、増収、減収の度合いを勘案したウェイト調整後の DI 値(注)は、製造業が 7.8、非製造業が 16.9 となっている。
- 業種別に見ると、需要が弱含む「木材・木製品」や「鉄鋼・非鉄」のほか、商流の川下に位置し、消費者の節約志向の影響を直接受けていると見られる「小売」も今年度は減収となる見込み。

2025年度決算　売上高の見込み（前年比較）

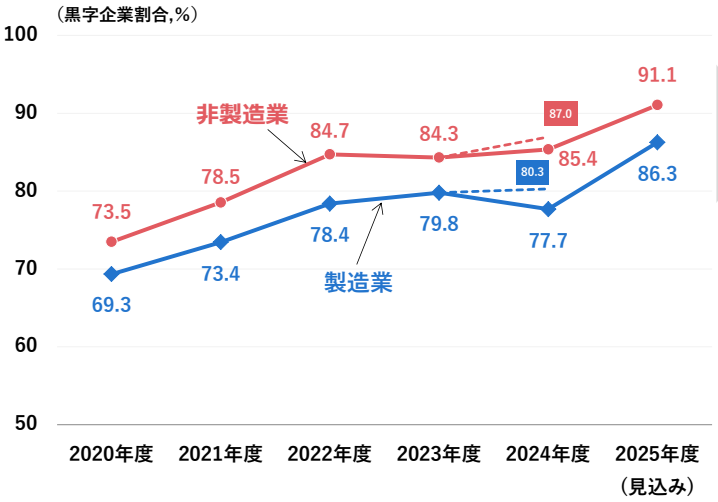
	▲20%以上	▲10%以上▲20%未満	▲5%以上▲10%未満	▲5%未満	＋5%未満	＋5%以上＋10%未満	＋10%以上＋20%未満	＋20%以上	DI値（増収－減収）	【参考】2024年度決算の実績	【参考】ウェイト調整後のDI値（注）
全体(n=513)	2.5	5.3	12.7	19.1	39.6	13.3	5.5	2.1	20.9	22.0	12.8
製造業(n=233)	3.0	4.7	13.3	21.0	38.2	12.4	6.0	1.3	15.9	21.0	7.8
飲・食料品	0.0	0.0	4.8	4.8	66.7	19.0	4.8	0.0	81.0	61.9	78.6
繊維品	0.0	0.0	10.0	40.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
木材・木製品	0.0	8.3	33.3	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	▲ 66.7
紙・パルプ	0.0	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 71.4	▲ 33.3
化学品	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0
プラスチック	4.5	4.5	13.6	13.6	40.9	13.6	9.1	0.0	27.3	0.0	13.5
窯業・土石	0.0	0.0	14.3	21.4	28.6	21.4	14.3	0.0	28.6	42.9	39.1
鉄鋼・非鉄	10.0	0.0	10.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0
金属製品	6.7	3.3	10.0	23.3	33.3	13.3	6.7	3.3	13.3	▲ 6.7	7.7
一般機械	0.0	22.2	0.0	16.7	38.9	16.7	5.6	0.0	22.2	66.7	3.2
電気機械	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	8.3	8.3	33.3	66.7	42.9
輸送用機械	7.1	7.1	21.4	14.3	33.3	4.8	9.5	2.4	0.0	28.6	▲ 13.9
精密機械	0.0	5.0	15.0	20.0	45.0	15.0	0.0	0.0	20.0	10.0	7.1
その他	0.0	0.0	0.0	38.5	38.5	15.4	7.7	0.0	23.1	▲ 7.7	41.2
非製造業(n=280)	2.1	5.7	12.1	17.5	40.7	13.9	5.0	2.9	25.0	22.9	16.9
卸売	1.5	10.4	19.4	17.9	37.3	11.9	1.5	0.0	1.5	19.4	▲ 17.8
小売	2.4	4.8	19.0	26.2	35.7	4.8	4.8	2.4	▲ 4.8	14.3	▲ 12.1
運輸	0.0	5.6	8.3	19.4	50.0	11.1	5.6	0.0	33.3	50.0	25.5
建設	4.8	1.6	9.7	12.9	40.3	14.5	8.1	8.1	41.9	12.9	38.1
サービス	1.4	5.5	5.5	15.1	42.5	21.9	5.5	2.7	45.2	26.0	40.7

(注)増収、減収の影響度合いを勘案し、各選択肢の回答企業数にウェイトを掛けて総数に占める比率を算出した。ウェイトは次の通り。
＋20%以上：４点、＋10%以上＋20%未満：3点、＋5%以上＋10%未満：2点、＋5%未満：1点
▲20%以上：４点、▲10%以上▲20%未満：3点、▲5%以上▲10%未満：2点、▲5%未満：1点

(2)2025 年度決算の最終利益の見込み

- 最終利益で黒字を見込む企業の割合は、製造業が 86.3%、非製造業が 91.1%となった。製造業、非製造業ともに前年度から黒字企業の割合が増加する見込み。
- 価格転嫁が進展していることや、日米の関税交渉が合意に至ったことで、先行きの不確実性が和らいだことなどが黒字を見込む企業の増加の背景にあると見られる。

最終利益 黒字企業割合



（注）点線、白抜き数字は前年度(2024年11月)時点での2024年度決算の見込み。
小数点以下第2位を四捨五入。

（単位：%）

	25年度（見込み）	24年度（実績）	差（ポイント）
製造業	86.3	77.7	8.6
飲・食料品	100.0	76.2	23.8
繊維品	100.0	80.0	20.0
木材・木製品	66.7	83.3	▲ 16.7
紙・パルプ	85.7	57.1	28.6
化学品	100.0	50.0	50.0
プラスチック	68.2	59.1	9.1
窯業・土石	78.6	85.7	▲ 7.1
鉄鋼・非鉄	90.0	100.0	▲ 10.0
金属製品	83.3	80.0	3.3
一般機械	94.4	100.0	▲ 5.6
電気機械	100.0	83.3	16.7
輸送用機械	85.7	78.6	7.1
精密機械	85.0	75.0	10.0
その他	92.3	53.8	38.5
非製造業	91.1	85.4	5.7
卸売	92.5	92.5	0.0
小売	88.1	71.4	16.7
運輸	86.1	88.9	▲ 2.8
建設	91.9	85.5	6.5
サービス	93.2	84.9	8.2

以上